

特集

看護学士課程における臨地実習の意義と本学における実践

西村由紀子

看護学科

Significance of Clinical practice in Nursing degree course, and the Implementation in Our University

Yukiko NISHIMURA

Department of Nursing, Faculty of Health Science, Junshin Gakuen University

【要旨】 看護基礎教育において臨地実習（以下実習）は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則（以下指定規則）制定当初から重要な教育方法となっている。近年人口構成や疾病構造をはじめとする社会環境を取り巻く状況は大きく変貌を遂げていることから実習も看護学を学ぶ学生の変化と併せて今後社会で必要とされる専門職業人としての在り方を視野に入れつつ様々な改善や工夫、あるいは独自性が求められている。

本稿では、1. 看護学士課程における実習の意義2. 本学における実習の構成と統合実習終了時の学生が目指す看護職者像3. 臨地実習対策委員会の活動4. 実習施設・実習指導者との連携について述べる。

この中で臨地実習対策委員会は、学外実習委員会での全学的な取り組みを踏まえた上で、本学看護学科の実習教育としての目標達成や領域別に実施している実習の一貫性を保つ上で重要な役割を果たしている活動である。

以上4つの視点から看護学科の臨地実習教育の現状と課題について検討した。

キーワード： 看護基礎教育 臨地実習 臨地実習対策委員会 実習指導者



西村由紀子

はじめに

1951年（昭和26年）に指定規則が制定され、これまでに4回改正されている。最終の改正は2009年（平成21年）であり、教育課程の8分野97単位のうち実習が23単位を占めている。教育の総時間は1989年（平成元年）の第2次改正以降殆ど変化していない。この間実習も1035時間（23単位）で増減はないが、専門分野が増加していることから、1科目あたりの実習時間は2分の1に減少しているという指摘がある¹⁾。一方で患者像は個別化、複雑化しており、併せて今後医療の更なる高度化や在宅医療の推進が予測される中、看護師には専門職としてより高度の能力が求められるのは当然のことであろう。

こういった状況のなか、2018年（平成30年）4月から厚生労働省において看護基礎教育検討会がスタートした。第1回で実習が取り上げられており、実習施設の確保が困難であること、実習指導者を含めた指導体制の問題、実習環境に応じた目標設定の課題等が議論されている²⁾。

実習は、看護基礎教育においては重要な教育方法である。社会や医療を取り巻く環境の変化、あるいは看護の提供を受ける人々のニーズや学習者の状況によってその目的や展開の考え方は変化をしていくものである。

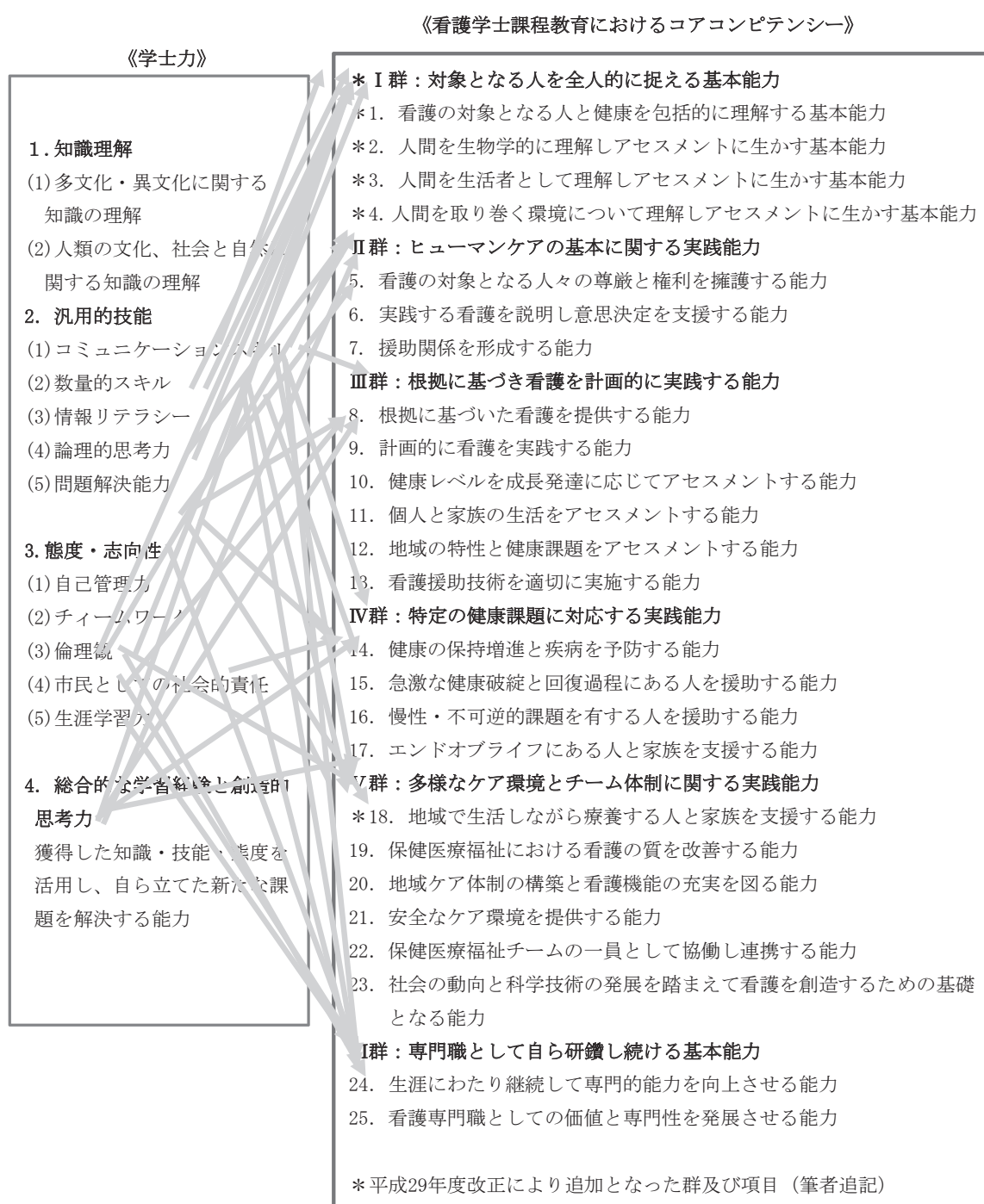
そこで本稿では、看護学士課程における実習の意義を述べ、本学看護学科の実習の構成と統合実習終了時の学生が目指す看護職者像、臨地実習対策委員会の活動、実習施設・実習指導者との連携の実際を通して本学看護学科における実習教育の課題について考えてみたい。

1. 看護学士課程における実習の意義

学士力については、平成20年3月に中央教育審議会報告書「学士課程教育の構築に向けて」にその内容が明記されている³⁾。これは学士課程の各専攻分野を通じて培う力であり、教養を身につけた市民として行動できる能力とされる。

看護学を学ぶ本学学生は、学士力と併せて、看護学士課程を修了する者として獲得すべき能力が求められる。これについても「看護学士課程教育におけるコアコンピテンシー」として既に明らかにされているが⁴⁾、両者は不可分の関係にあると考えられる。図1では筆者が考える両者の関係を→で示した。また表1は、日本看護系大学協議会が示したコアコンピテンシーのⅡ群：ヒューマンケアの基本に関する

図1. 学士力と看護学士課程におけるコアコンピテンシーとの関連 (例示)



る実践能力について、卒業時の到達目標と教育内容例（一部抜粋）である。

図1. で示すように学士力とされる4つの項目のうち、特に2. 汎用的技能3. 態度・志向性4. 総合的な学習経験と創造的思考力については、講義、演習を経て行われる実習で修得する可能性が最も高い能力であると考えられる。

さらに、コアコンピテンシーの25項目については、表1で示すように、卒業時の到達目標、教育内容が示されていることから各大学においてはこれらを参考にしながら、それぞれの大学が掲げる理念やポリシーに基づき、教育に取り組む必要があるといえる。

また統合の場としての実習を効果的に機能させていくためには、当然のことながら学士力の1. 知識理解が前提となるため、専門的な学習は勿論、学士課程における教養教育科目での幅広い教養や感性の育成が不可欠となると考えられる。その一方で専門分野の講義・演習においては、社会や臨床現場の動向を見定め、また入学してくる学生の特徴に応じた教育が重要である。図2には、看護の統合がはかられていくイメージを示したが、各科目単位で学ぶ内容は、事例や看護技術の演習を通して学内で第1段階の統合がはかられる。更に実習での経験を通してコアコンピテンシーとして第2段階の統合がおこなわれると考えられる。実習での経験がゴールとはならず、再び講義や演習にフィードバックされることで、拡大的に循環しながら看護者として必要な能力を形成していくと考えられる。以上から実習は、既習の学習経験を活用するだけでなく、自己の学習過程を振り返り、学びを深めていく上でも重要な機会である。

表1. 学士課程教育におけるコアコンピテンシーと卒業時の到達目標および教育内容例（一部抜粋）

コアコンピテンシー	卒業時の到達目標（成果）	教育内容の大項目	教育内容（例）
5. 看護の対象となる人々の尊厳と権利を擁護する能力	(1) 多様な価値観・信条や生活背景を持つ人を尊重する行動をとることができる。 (2) 人間の尊厳及び人権の意味を理解し、擁護に向けた行動をとることができる。	(1) 人権の尊重	・ 基本的人権の尊重 ・ 患者の権利 ・ 権利擁護 ・ リビングウィル ・ 情報倫理 ・ 異なる価値観や文化の背景の理解
		(2) 看護倫理	・ プライバシーへの配慮 ・ 個人情報の保護 ・ 守秘義務 ・ 看護実践に関わる倫理の原則 ・ 医療倫理の原則 ・ 看護職の倫理規定
6. 実践する看護を説明し意思決定を支援する能力	(1) 実施する看護の根拠（若しくは目的）と方法について、人々に合わせた説明ができる。 (2) 看護の実施にあたりその人の意思決定を支援することができる。	(1) 説明責任	・ 看護職の説明責任 ・ インフォームドコンセント / インフォームドアセント
		(2) 意思決定支援	・ 医療における自己決定権 ・ 意思決定への支援 ・ セカンドオピニオンの考え方
7. 援助関係を形成する能力	(1) 看護の対象となる人々（個人・家族・集団・地域）との信頼関係の形成に必要なコミュニケーションを展開できる。 (2) 看護の対象となる人々との協働的な関係の形成を理解し、説明できる。	(1) 自己理解と援助的関係の形成	・ 自己分析、自己理解 ・ 対人関係、相互作用 ・ 治療的コミュニケーション ・ コミュニケーションの原則と技術 ・ 援助的関係の形成過程 ・ カウンセリングの基本と技術 ・ ケアリングの考え方
		(2) 集団との協働的関係の形成	・ 集団形成の過程 ・ リーダーシップ ・ グループダイナミクス ・ グループ支援

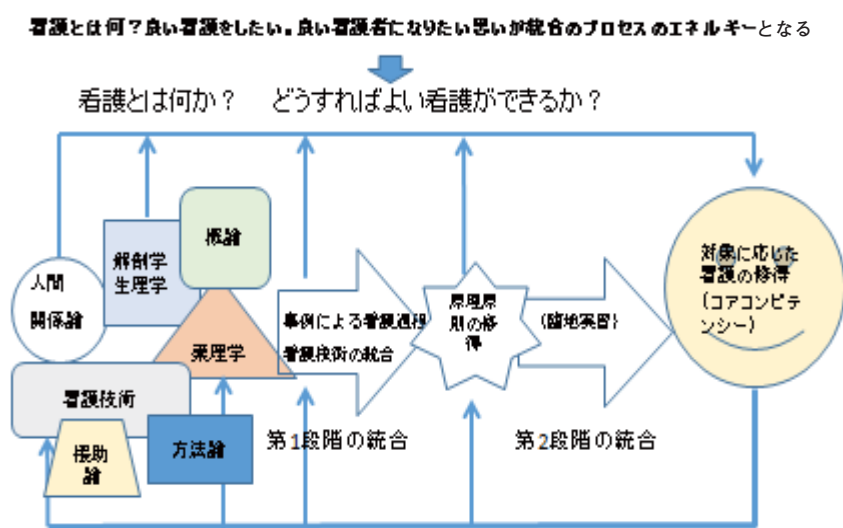


図2. 看護の統合が図られていくイメージ

2. 看護学科の実習の構成と統合実習終了時の学生が目指す看護職者像

看護学科の実習は、表2のように13科目26単位（そのうち公衆衛生看護学実習の2科目5単位は保健師課程選択者のみ履修）で構成している。

表2. 実習科目と単位数及び実習時期一覧

科目名	単位数	時間数	実習時期
基礎看護学実習Ⅰ	1	45	1年次後期
基礎看護学実習Ⅱ	2	90	2年次前期
成人看護学実習Ⅰ	3	135	3年次後期
成人看護学実習Ⅱ	3	135	
老年看護学実習Ⅰ	1	45	
老年看護学実習Ⅱ	3	135	
母性看護学実習	2	90	
小児看護学実習	2	90	
精神看護学実習	2	90	
在宅看護論実習	2	90	
統合実習	2	90	4年次前期
公衆衛生看護学実習Ⅰ（保健師課程）	2	90	
公衆衛生看護学実習Ⅱ（保健師課程）	3	135	

実習の共通内容については、「臨地実習要綱」を作成し、学生、教員、実習指導者で活用している。その冒頭部分で実習の目的について以下のように述べている。「看護学実習は、講義・演習等で学んだ看護理論、知識、技術と実践を統合し、看護実践能力の基礎を修得する。さらに、看護職として、人間の尊厳と人権を尊重した態度を身につける。また、看護の対象と相互作用を展開するなかで、そこに生じた現象を教材化し、看護の深化・検証を行うことで自己の成長につなげる⁵⁾」この目的に沿って7つの目標が設定されている。具体的には、対象の総合的理解、科学的根拠に基づくアセスメント、対象に応じた看護計画の立案・実施・評価、人間関係の形成、チーム医療の基礎の理解、看護専門職の役割の理解、及び倫理的行動の実践である。表2にある1年次からの臨地実習科目の段階的学習を通して、7つの目標が達成されることで専門職の基盤となる知識、技術、態度を総合した看護実践能力の育成を目指す。

している。

目的にもあるように実習にはそれまで学んだ内容を統合するねらいがある。3年次後期の領域別実習を経て、4年次の統合実習で実習の全てが終了するようになっているため統合実習は、1実習科目としてだけではなく、入学以来の学習全体の統合という意味があると考えている。そのため本学では、統合実習を卒業研究と関連させており、学生が関心のある領域を選択し、テーマを設定した実習をおこない、卒業論文としてまとめるようにしている⁶⁾。併せて、看護管理の概念を学び、自身が目指す看護職者像と新人看護師として果たしていきたい役割を明確にすることを到達の目標としている⁷⁾。表3は、平成30年度統合実習終了時に「自身が目指す看護職者像と新人看護職員として果たしていきたい役割について」というテーマで記述した内容のうち、自身が目指す看護職者について記述した内容のキーワード145について多いものから12件を整理したものである。

表3. 自身が目指す看護職者像（複数回答）

n = 88

記述内容	数
患者・家族に寄り添うことができる	26
患者の立場になる	13
対象者の価値観や尊厳を尊重できる	9
目に見えない痛みや、声にならない声を理解できる	7
スペシャリストとして患者に支援できる看護師 認定看護師	7
退院後の生活まで見据えた支援ができる	7
患者の望む（その人らしい）人生の手助けをする	6
患者のニーズを把握しそれにこたえる	6
全人的なケアができる	6
個性のある看護が実践できる	5
患者の些細な変化に気づくことができる	5
安全・安心に治療に取り組むことができるよう支援する	5

最も記述の多かった「患者・家族に寄り添うことができる」を目指す看護師像とした学生の一人は、在宅看護論実習で「発語が困難になり、コミュニケーションが取りづらい療養者を受け持った。家族がA氏の気持ちを代弁される中、ベッドサイドのポータブルトイレと家のトイレのどちらを使うことを希望されているか、助言のあったハンドサインを活用してA氏の思いを理解することができた。この経験から患者・家族に寄り添うことができる看護師を目指したい。」としていた。

また「スペシャリストとして患者に支援できる看護師 認定看護師」と記述していた学生は、「がんにより、手術を受けた患者が、術後病状が悪化し、疼痛も続いた。少しでも苦痛が緩和できるように、不安の傾聴や、タッチング、リラクゼーションや温罨法をおこなったが、期待した変化は見られず、そのまま実習が終了してしまった。この経験から将来は、緩和ケアの認定看護師として働きたい。」としていた。

以上のように学生は実習での体験、特に患者や家族との関わりの中から気づき、考え、自身の目指す看護師像を描いていることが伺える。

3. 臨地実習対策委員会の活動

実習には様々な課題があることも事実である。本学においては、学科内の組織として臨地実習対策委員会（以下委員会）を設け、活発な活動をおこなっている。委員の役割は、委員会活動の実行、各領域への周知、学科事務との連携となっている。委員会は各領域の教員により構成されており、平成30年度の委員会目標は以下の4つとなっている。

- 1) 臨地実習が円滑かつ効果的に実施できるようにする

- 2) 実習指導教員の指導力向上をはかる
- 3) 卒業時看護技術到達度を明確化する
- 4) インシデント・事故報告の効果的なフィードバックができる

様々な活動の中で2つについて述べる。

(1) 効果的な実習オリエンテーション

それぞれ実習について各領域でオリエンテーションをおこなうが、①臨地実習の目的・目標、構成、各実習の要件②事故防止及び対策③実習方法④学外実習に必要な感染症対策⑤実習場の留意点について、実習委員長、実習委員、科目責任者で役割を分担し、各実習の段階に応じておこなうことで、内容の重複がないようにしている。

特に、領域別実習が開始される3年次後期の実習オリエンテーションでは、実習開始前の2週間で、各領域で計画する内容と調整をはかりながら、委員会が全体的なオリエンテーションや演習を企画・実施している。

平成30年度に委員会ではオリエンテーションの一環で3つの演習をおこなった。まずインシデントの演習では、目的を「学生が起こしやすいインシデントを理解し、事故防止のために必要な判断力と行動力について考えることができる」とした。

学生が遭遇しやすい場面のシナリオを2事例委員会で作成した上で事例場面の状況について動画を作成し、それを学生が視聴することで、イメージしやすくするようにした。

学生は予め受けたカンファレンスの講義の内容を踏まえて、視聴後事例についてのカンファレンスをおこなった。その後2事例についてシミュレーション（実際の場面の体験・見学）を行い、ディスカッションした内容について、グループで学びシートを作成し、発表するという方法をとった。

2つ目の演習は、個人情報保護についてのものである。これは目的を「看護学生として臨地実習に臨む際の基本的態度である『個人情報保護』について理解を深め、個人情報を適切に管理する能力を養う。」としている。この進め方は、まず個人情報に関するミニテストを行ったのち、昨年度本学の実習で発生した個人情報に関するインシデント内容と対策について紹介した。そののち5事例について、ケースディスカッションをおこなった。演習の事前、事後課題を含め、事例の学生の行動が問題か否か、何が問題か、起こりうるリスクは何か、自己の行動特性や思考特性はどうか、可能な対策は何かについて考える機会とした。

2つの演習の評価については、学生にアンケートをとっているが、「(インシデントの)シミュレーションとディスカッションを通して、自分ならどう対応(行動)するかを深く考えることができた」「(インシデントの)シミュレーション演習によって、より自分に起きることとして意識ができた」「(個人情報の)ディスカッションを通して、5事例に対する問題の有無とその根拠について深く考えることができた」「個人情報保護演習を行うことで、個人情報に対する意識が変化した」の項目に大多数の学生が、「とてもそう思う」「そう思う」と回答している。

3つ目の演習は4年生が直接3年生におこなう実習アドバイスである。これは、4年生が実践した様々な学習パターンを知り、自分に合った学習パターンを考える機会にすることをねらいとするものである。8名の4年生に5分ずつアドバイスをもらい、質疑応答をするが、アドバイスを受けての実習に対する気持ちについては、「実習を頑張ろうと思った」が最も多い割合であった。

(2) 看護技術経験状況の把握と卒業前演習の企画

本学で使用している看護技術チェックリストは、厚生労働省により示された「看護師教育の卒業時の到達度」⁸⁾を元に、本学の学生や実習環境を踏まえて修正をしたものである。全ての実習が終了した後、学生から回収し、13領域147項目について、Ⅰ単独で実施、Ⅱ指導のもとで実施、Ⅲ見学、Ⅳ知識としてわかる、の4段階で自己評価をしたものを委員で分析した。その結果卒業時に経験が必要な項目の中で、多くの学生が到達レベルに達していないと思われる項目があることが分かった。具体的な項目は

「患者の状態に合わせた足浴・手浴」「寝たきり患者の口腔ケア」「患者をベッドからストレッチャー移送」「陰部の清潔保持の援助」「臥床患者の洗髪」「持続静脈内点滴注射実施中の患者の寝衣交換」の7項目である。これらの項目は、臨床の場で頻度の高い日常生活の援助行為である。

「基本的な看護技術が身についていない」ことが看護職になり仕事を続ける上で悩みとなったことの上位を占めているという調査結果がある⁹⁾。調査後「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会」が立ち上げられ報告書が出された。これには看護職員として必要な基本姿勢や態度の到達目標、看護技術についての到達目標のほか、新人看護職員育成の方針や、研修体制についても示されている¹⁰⁾。また実施後の成果や課題についても報告がなされている¹¹⁾。

2004年の調査から10年以上が経過した現在、新人を取り巻く教育環境は制度的にもまた新人のレディネスの理解という点でも改善をしているという実感がある。しかし、高度化・複雑化し続ける臨床現場に出た新人は、大きな戸惑いやストレスを受け、未熟な技術や判断がインシデントを引き起こしかねない状況は依然としてあるとも言える。そのため卒業前に、経験や技術修得が必要な看護技術について演習の機会をつくることとしたものである。学生によって経験状況は異なるため、7項目の中で希望する看護技術を選択し、卒業までの9日間で行うことができるようにしている。演習をおこなった看護技術は、看護技術チェックリストの到達度の欄に新たに卒業時として記載し、卒業後継続して活用することができるようにしている。

4. 実習施設・実習指導者との連携

看護学科では、福岡県を中心に80近くの施設で実習をおこなっている。複数の領域で実習をしている施設もあることから、連携がスムーズにいくよう臨地実習対策委員会で施設担当の窓口を決めて対応をしている。

また実習開始前後に関係者により説明会と評価会をおこなっている。説明会では目標の確認、学生のレディネスの共有、指導内容や方法の調整をおこなっている。評価会は、実習目標の到達度や今後に向けての課題を報告し、次年度の改善点について指導者との調整の場となっている。

多くの施設は、複数の学校養成所を受け入れており、学校養成所ごとに同じ科目であっても学生の背景や実習のねらいが異なっている。そのため、本学の実習の内容や学生の特徴、指導の体制や指導者との連携の方針について、施設や指導者と相互理解を深めることが実習を円滑に進めていくためには不可欠となる。

本学は国立病院機構九州医療センターと連携をおこなっており、学部の臨地実習においても主たる実習施設となっている。本格的な実習を開始するにあたって、平成29年度に学科で九州医療センター連携会議を立ちあげた。その中で、実習の全体的な計画、科目毎の要項、会議の在り方等について学科の方針を確認し、施設と調整をおこなっている。実習での指導者と教員の役割についても検討し、具体的な項目について資料を作成して確認できるようにしている。

これまでに基礎看護学実習Ⅰについては3回、基礎看護学実習Ⅱについては2回実習をおこなったが、詳細な指導についての調整事項を資料にして説明会で配布し、直接学生の実習指導にあたるスタッフにも周知できるようにしており、実習終了後の学生の指導に対する意見も併せてできるだけ具体的な内容を報告してきた。

日本看護系大学協議会の調査結果によると¹²⁾「実習の問題・課題について」多くの内容が挙げられている。実習施設関連のものでは、多数の実習施設を使用しなければならない、実習施設が遠い、実習施設の確保が困難、実習に適した対象者が少ない、学生の受け持ちについて患者・家族の同意が得にくい、など物理的あるいは社会背景から生じていると考えられる問題がある。一方で、実習施設の職員から十分な指導が得られない、実習施設の実習協力体制が整わない、実習施設と実習に関する協議が十分にできないなど施設側との連携の課題もみられる。こういった連携の不足は、実習内容に大きく影響を及ぼ

す可能性があるもので、双方で調整を継続していくことが重要であると考えている。

表4は、筆者が講師として関わっている、看護実習指導者講習会に参加した平成30年度受講生約80名に「実習指導上問題と思っていること」として記述してもらった内容をまとめたものである。大学教員と同様に指導者も悩みながら実習指導をしていることが伺える。

表4. 臨地実習指導者の実習指導上の問題（複数回答） n=64

項目（総数）	主な内容（件数）
学生の態度（43）	・学生の反応が乏しく考えがよくわからない（9） ・意欲や自主性に乏しい（8）
指導体制（33）	・指導者の負担が大きい（11） ・兼任のため指導も業務も中途半端で終わる（7）
指導技術（17）	・看護計画の指導が難しい（3） ・カンファレンスで適切な助言ができない（3）
指導の目標（14）	・どこまで指導していいかわからない（11）
目標の達成度（12）	・日々の振り返りがその後に生かせない（5）
評価（7）	・評価が適切か（2）
受け持ち患者（6）	・患者の負担があるのではないか（4）

指導者が実習指導上の問題としていることで、最も多かったのは「学生の態度」であった。わずかな実習期間で学生とコミュニケーションを図り、学生の個性に応じた指導をおこない、実習目標を達成することは容易なことではない。しかも2位に挙げられている指導体制上の問題の中、指導者の役割を果たそうとすれば、ジレンマを生じることも容易に想像できることである。教員の強みは、個々の学生の背景の理解や、指導目標や、評価を含めた実習科目の位置づけ、指導技術についての理論的な裏づけや方法である。一方で受け持ち患者、療養者の状況、最新の看護技術については、指導者が理解している内容であり、また対象者との信頼関係も指導者の強みであると言えるだろう。学生が充実した臨地実習を行う上で、実習指導者と教員のお互いの強みを相互に発揮できるような連携は最も重要なテーマの一つだと言える。

様々な制約の中で、学生が看護実践の場において、どのように自身のありようを見つめ看護者としての自覚や態度を身につけていくか、あるいは看護職を目指す意味を見出すか、そこに向けて指導者と教員がそれぞれの強みを生かし、連携を図ることで乗り越えることができる課題も少なくない考える。

そのため教員は、積極的に実習施設とかかわりを持ち、実習指導上の連携は勿論、教員の持つ様々な能力を臨床のニーズに応じて発揮していくことも重要であると考えている。

おわりに

平成29年に看護学教育モデル・コア・カリキュラムが公表された¹³⁾。これによると実習については「・・・看護系人材として求められる基本的な資質と能力を常に意識しながら多様な場、多様な人が対象となる実習に臨む・・・」とされている。地域医療構想の下病床の機能再編や地域包括ケアシステムの推進に伴い、今後多様な場、多様な人としてどのような機会を提供していくことが可能か、地域の実情を把握したうえで実習教育の改善が求められると考える。

表3で示した統合実習終了時の学生が目指す看護職者像の中に、「退院後の生活まで見据えた支援ができる」「患者の望む（その人らしい）人生の手助けをする」「患者のニーズを把握しそれにこたえる」「全人的なケアができる」というものがあつた。現在在宅看護論実習や領域の一部以外は、病院、クリニックや施設を中心とした実習が多いのが本学の実態である。人の生涯を通じて、健康増進、疾病予防、健康回復、苦痛の緩和といった看護の機能を発揮できるための実習の在り方を検討していくことが課題のひとつである。

また基礎看護学実習1では、入院患者を受け持つ実習としているが、4日間という実習期間であるにも関わらず、実習初日から受け持ち患者の変更が相次いだ。医療機関で実習を行う場合にも、こういった実習の方法が可能なかを今後実習指導者と共に検討していくことも課題と言える。

既に、新しい取り組みをしている実践例も報告されている¹⁴⁾。地域特性を生かした実習、実習内容の構成や工夫、実習指導体制や施設との連携など様々な取り組みが紹介されている。

今後本学が位置する地域事情、医療や看護に対するニーズについても把握をしながら、臨地実習の貴重な体験を通して学園訓である「気品」「知性」「奉仕」を身につけた学生の育成ができることが求められている。そのため教員は信念と一貫した取り組みを継続していかなければならない。

- 1) 2018. 12. 14. http://www.nurse.or.jp/nursing/4th_year/pdf/document.pdf
- 2) 2018. 12. 14. <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000205661.html>
- 3) 2018. 12. 14. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/3/1212958_001.pdf
- 4) 一般社団法人 日本看護系大学協議会 看護学士課程教育におけるコアコンピテンシーと卒業時到達目標 2018
- 5) 純真学園大学 保健医療学部 看護学科 臨地実習要綱 2018年度 p1.
- 6) 純真学園大学 保健医療学部看護学科 統合実習Ⅰ（テーマ実習） 2018年度
- 7) 純真学園大学 保健医療学部看護学科 統合実習Ⅱ（管理実習） 2018年度 p2.
- 8) 医政看発02008001号通知 看護師教育の技術項目の到達度 2008
- 9) 社団法人日本看護協会中央ナースセンター 2004年新卒看護職員の早期離職等実態調査報告書 2005
- 10) 日本看護協会出版会 「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会」報告書 2005
- 11) 上泉和子 新人看護職員研修の在り方に関する研究 平成21年度総括研究報告書 2010
- 12) 一般社団法人日本看護系大学協議会 看護系大学学士課程における臨地実習の現状並びに課題に関する調査研究 2016
- 13) 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会 看護学教育モデル・コア・カリキュラム p48 2017
- 14) 日本看護系大学協議会 看護系大学学士課程における臨地実習の先駆的取り組みと課題—臨地実習の基準策定に向けて— 報告書 2017